

KASHIWARA 市議会だより



6月議会の概要（主なもの）

平成30年第2回定例会は、6月4日から28日までの25日間の会期で開催し、市長から提出された議案22件を慎重に審議しました（提出議案の一覧は8ページに掲載）。

また、6月18日、19日に議案及び市政一般に対する個人質疑・質問を行いました（各議員の主な質疑・質問の内容は2ページから7ページに掲載）。

サンヒルススポーツセンタープール

市民の健康増進及び体力づくりのためにサンヒルススポーツセンタープールを利用する機会を一層増やすため、使用料を値下げする条例改正案を審議し、全会一致で可決しました。

- 市内小人1人1回 500円
⇒ 300円（200円の値下げ）
- 市内大人1人1回 900円
⇒ 800円（100円の値下げ）

JR柏原駅西口自動車駐車場料金

JR柏原駅西口自動車駐車場の利便性の向上を図るため、使用料の額を値下げする条例改正案を審議し、全会一致で可決しました。

- 一時使用の24時間以内の最大料金
- 1,000円⇒800円（200円の値下げ）
- ※平成30年9月1日から実施

市立保育所児童給食業務委託

市立保育所児童給食業務の委託契約に関する議案を審議し、全会一致で可決しました。

- 契約期間：平成31年4月1日から
平成34年3月31日まで
- 契約金額：約1億6,487万円



放課後児童会

国分小学校放課後児童会のクラスの増設による運営に関する経費を増額する補正予算案を審議し、全会一致で可決しました。

（補正予算額403万1千円）



新庁舎建設整備事業

防災拠点機能を兼ね備えた庁舎に建て替えるための整備に関する経費の補正予算案を審議し、全会一致で可決しました。※平成33年4月供用開始予定

- 庁舎施設整備事業 43億6,300万円
（平成30年度から平成33年度までの合計）
- 庁舎施設整備調査設計業務 1億4,700万円
（平成30年度・平成31年度の合計）
- 庁舎施設整備事業支援業務 7,000万円
（平成30年度から平成33年度までの合計）

コミュニティ助成事業補助金

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、各町会が管理している集会所の古くなった机や椅子などを新たに購入する費用に対して補助する補正予算案を審議し、全会一致で可決しました。

（補正予算額250万円）

議案に対する詳細な審議内容は、8ページでご案内しているユーチューブでご覧いただけます。

要性があると思うが、ス
のアクセスを改善する必
阪自動車道の名古屋方面
利便性を図るため、西名
問 地元企業の物流の



●設置が望まれるスマートインターチェンジ

握について問う。
答 市商工会や企業等に
聞き取りを行うなどの情
勢の把握に努めている。

の組まれるよう要望する。
置に向けて、引き続き取
業誘致が激化しているが、
業誘致が激化しているが、
業誘致が激化しているが、

行っている。
内企業に情報提供等を
可能であれば導入し、市
誘致と企業転出抑止の取
り組みについて問う。

はあと思うが、柏原の
要 実現に向けて課題
速道路株式会社や国土交
答 昨年度から西日本高
の設置の考えを問う。

問 柏原市における企業
誘致と企業転出抑止の取
り組みについて問う。

の設置の考えを問う。
答 昨年度から西日本高
速道路株式会社や国土交
通省と協議を始めている。

将来に向けた豊かな
柏原を創る！

寺田 悦久



子どもたちの安全確保を

山口 由華



問 通学時における子どもたちの安全確保策を問う。

答 関係機関の協力のもと登下校の見守り、通学の点検・安全マップの作成、危険箇所等の把握、交通安全教室・路面表示や防犯カメラ事業等、安全対策に取り組んでいる。

問 国家公安委員長の号令のもと政府は閣僚会議で再発防止策をまとめ、全国の警察では下校時に重点を置いた犯罪防止策をまとめている。

市でも登下校の安全強化策として定期的な合同会議を開き、関係者間の連携や情報共有をすべくと



●子どもたちの登下校の様子

小・中学校のパソコンの更新を！

山本 修広



問 市立小中学校のパソコンがいまだにウィンドウズXPであるが、このままだと今後のICT教育に影響を及ぼすと思うが整備の見通しを問う。

答 ICT活用を基本として、ICTの更新を考えた方・方向性を定め、柏原の子どもたちにとって充実した教育環境の整備を検討していく。

問 平成32年度から学習指導要領が改訂され、英語、プログラミング、道徳教育などでICT環境の整備が必要となるが、教育長の考えを問う。

答 新学習指導要領には、情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した



●ICT環境の整備促進を

スクールカウンセラー配置事業の拡充を

田中 秀昭



問 小学校スクールカウンセラー配置事業について問う。

答 スクールカウンセラーは、臨床心理に関して高度な専門的知識を有し、支援教育、不登校の未然防止等を目的として、支援の必要な児童・保護者への教育相談や発達検査をすることが主な役割である。平成29年度の相談件数は、三千五百九十二件となっている。

問 本事業は相談ニーズが高く、また支援の一層の充実を図るため平成28年に発達障害者支援法が改正されたことから、



今後の市立柏原
病院に期待する！

岸野 友美子



問 市立柏原病院と大阪

市立大学医学部附属病院
との医療機能連携協定に
ついて問う。

答 本年6月7日に締結

した協定では、両病院が
連携関係にあることを標
榜することで医療機能を
最大限に発揮し、地域医
療の推進に貢献すること
を目的としている。

問 本年4月に就任の柏

原病院総長の役割を問う。

答 市大病院長であつ

た総長には、柏原病院
の診療体制のさらなる
強化を図るために市大
病院との連携推進の役
割を担っていただくもの



●市大病院との医療機能
連携協定締結証

市立柏原病院での
診察には紹介状が
必要なのか！

大坪 教孝



問 市立柏原病院におけ

る初診時の選定療養費に
ついて問う。

答 他の医療機関から

の紹介状がない初診患者
に対し、初診料とは別に

初診時選定療養費とし

て負担していただくもの

で、本年七月から現行の

千八十円を二千六十円

に改定する予定である。

問 なぜ初診時選定療養

費を徴収するのか問う。

答 初期の治療は地域の

医院や診療所等で、高度

専門医療は柏原病院で行

うというそれぞれの持つ

医療機能に応じた役割分

担により、切れ目のない



●身近で頼れる病院として望まれる市立柏原病院

堅下・法善寺駅周辺の
バリアフリー化の
早期実現を！

峯 弘之



問 近鉄堅下駅・法善

寺駅周辺地区のバリアフ
リー化について問う。

答 両駅周辺地区のバ

リアフリー化に関しては、その周辺地区を含めて協
議していただいているこ
想策定に取り組んでいる。とはありがたい。高齢者
進捗状況としては、両

駅だけでなく、地区内の

公共施設及び、それらを

結ぶ道路のバリアフリー

化を進めるための検討を

行っている。

問 駅構内のバリアフ

リー化の整備内容を問う。

答 エレベーターもし

くはスロープ、車いす対

応の券売機、オストメイ

ト対応トイレ等の設備が

早期のバリアフリー化実現を（近鉄法善寺駅）



●早期のバリアフリー化実現を（近鉄法善寺駅）

「住民サービス」の
さらなる充実を！

中村 保治



問 新庁舎建設に合わせ 問う。

答 情報の管理対策や財
政面の課題などを考慮の
での取り組みを問う。

答 窓口手続きを可能な
上、府内市町村と連携し
限り一力所で行える総合
て検討していく。

要望 関係部署が連携し
の事例等を研究している。
て、先進事例などを十分

問 先進市では、証明書
に「市役所は変わった」
で支払う方式を導入する
と感じていただける取り
組みを進められるよう強
いるが、市の考えを問う。
く要望する。

答 住民サービス向上

のため、待ち時間の短縮
や総合案内機能の充実な
どについて検討している。

問 来庁されない方々
への対応として、人工知
能（ＡＩ）導入の考えを



成年後見制度の
さらなる充実を！

大木 留美



問 身寄りのない高齢 費と第三者が後見人等と
者が認知症になったとき、
して就任した場合は、そ
どのような対応が考えら
れるか問う。

答 認知症等により判断
いき元気センターで説明
や案内をしている。

要望 成年後見制度にお
業があり、認知症の症状
が進むなど著しく判断能
力が衰えた場合において
は成年後見制度がある。

問 これらを利用する場
合の費用と利用促進につ
いて問う。

答 日常生活自立
支援事業は、所得に
応じた利用料がかか
る。成年後見制度は
申し立て費用等の実

合の費用と利用促進につ
いて問う。



今こそ「柏原子ども
権利条例」の
制定を！

鶴田 将良



問 子どもの育成、支援、子ども・子育て施策を推
保護等に対する考えにつ
進することにより、子ど
もの権利が保障されるよ
うに問う。

答 平成27年3月に「柏
原子ども・子育て支援
事業計画」を策定し、子
ける市民との約束である。
どもに関する様々な施策
市制施行60周年を迎える
今こそ、未来を担う子ど
を推進している。

問 柏原市において、子
もたちのために子どもの
どもの権利に関する条例
権利等を定めた「柏原子
を制定すべきと考えるが、
ども権利条例」の制定を
市長の考えを問う。
強く要望する。

答 子どもの権利につ

いては、憲法や児童
福祉法等にうたわれ
ている。市としては
子どもを取り巻く環
境の整備が重要であ
ると考えることから、



子どもたちの 学力向上について

奥山 渉



問 小中学校で様々な関わり合いながら学びを学力テストが実施されて深めていける教育環境といるが、それらの結果をどのように分析した上で、**【要望】** 学習指導要領の改訂により英語教育やプログラミングなど教育現場はますます大変になるが、結果、「読み取る力」や「文

章を書く力」に課題が見られる。「書く力の育成」には、「読み取る力」も必要であることから、両方をバランスよく育成できよう取り組んでいきたい。

問 今後の柏原の教育について教育長に問う。

答 柏原の子どもたちが、学ぶ意欲を高め、仲間と



●学ぶ意欲を高める取り組みの推進を

子どもの目線で 安全教育を！

新屋 広子



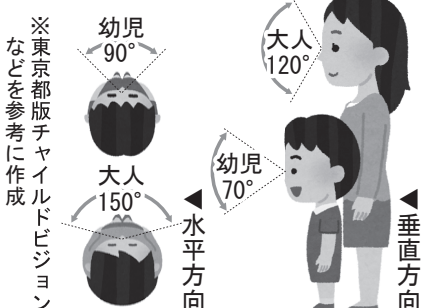
問 交通安全対策の現状 子どもたちが知識や考えと安全教育について問う。を深めていくことは、大

答 路面標示の引き直し、切であることから研究しグリーンベルトやポスト**【要望】** 通学路点検と地区コーン等の設置、通学路点検や町会要望を同う地区点検の実施、通学安全マップの作成、交通安全教室の実施等に取り組んでいる。

問 大人が幼児視界体験眼鏡（チャイルドビジョン）を使って子どもの視野を体験し特性を理解することや、子ども自身がフィールドワークを通じて安全を考えるプログラムについて問う。

答 安全教育においても

●幼児の視界



※東京都版チャイルドビジョンなどを参考に作成

子ども医療費助成を 高校卒業までに 拡充を！

橋本 満夫



問 子ども医療費助成を三億二千万円もかけて購高校卒業まで拡充する考入するため税金が使われるが、これは高校卒業ま

答 大阪府内各市の状況で拡充するための経費のや本市の財政状況を踏ま約11年分にあたる。どちらが喜ばれ、政策効果が

【要望】 府内では、中学卒業までは当たり前で、門方が間違っている。高校真市など八つの自治体で卒業までの拡充は、アンは高校卒業までに拡充しケート結果からも多くのている。本市において高市民が望んでいることが校卒業まで拡充した場合に必要となる予算は早期に実現すべきである。

約二千八百五十万円である。今年度の予算で、国分中学校グラウンド拡張のために民間社宅跡地を約



【要望】 英語で話す力をつける取り組みとして、パソコン画面の向こうの外国人講師と英語で話すというオンライン授業が広がっており、導入しているところでは、生徒た

導入していない。

現在のところ柏原市では、導入していない。
【答】 インターネットを通じて、外国人講師と1対1で英会話ができるオンライン英会話が英語運用能力の向上に効果があることは把握しているが、IT教育環境を整えていた

【問】 オンライン英会話を取り入れている学校が各地で増えているが、柏原市での導入の考えを問う。
今後、グローバルな人材を育成するため、また、将来の柏原市を発展させてくれる金の卵である子どもたちのためにも、遅くとも来年の春から、IC



オンライン英会話の導入について

梅原 壽恵



政務活動費について

政務活動費は、議員が調査研究に資するための必要な経費の一部として交付されるものです。本市議会では、「柏原市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、交付請求により議員一人につき月額4万円を交付しています。柏原市議会では平成19年から政務活動費の使途を明確化するため、収支報告書に領収書と会計帳簿の添付を義務付け、透明性の確保に努めています。

平成29年度 収支報告書（平成29年10月分～平成30年3月分）

※平成29年9月に議員改選があったため、平成29年10月分から平成30年3月分までの収支報告を掲載しています。

会 派 名		自由民主党 至誠会	公明党	維新の会	自由民主党 政新会	女性超党派 りんどう	会派に属さない議員 橋本 満夫
交付額（利子含む）		960,001	720,002	720,001	480,001	480,000	240,000
支 出 内 訳	調 査 研 究 費	0	65,500	0	0	0	0
	研 修 費	166,296	66,864	0	7,732	70,864	0
	調 査 旅 費	485,380	152,668	131,632	2,640	51,580	0
	資 料 作 成 費	774	2,787	71	741	25	1,349
	資 料 購 入 費	23,256	47,513	0	51,516	0	3,280
	広 報 ・ 広 聴 費	0	6,000	249,023	0	0	0
	人 件 費	0	0	0	0	0	0
	事 務 費	5,174	11,113	3,348	4,272	669	7,182
	事 務 所 費	11,367	12,549	1,620	2,025	7,686	32,324
	要請・陳情活動費	4,320	0	0	0	0	0
支 出 額		696,567	364,994	385,694	68,926	130,824	44,135
返 還 額		263,434	355,008	334,307	411,075	349,176	195,865

（単位：円）

詳しい収支報告書につきましては、柏原市議会ホームページに掲載しております。

<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/soshiki/gikai/>



全会一致で可決・承認した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
報告第1号	専決第1号 平成29年度柏原市一般会計補正予算（第11号）	議案第34号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
報告第2号	専決第2号 柏原市市税条例の一部改正について	議案第35号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
報告第3号	専決第3号 損害賠償の額の決定及び和解について	議案第36号	執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について
報告第4号	専決第4号 損害賠償の額の決定及び和解について	議案第37号	柏原市手数料条例の一部改正について
報告第5号	専決第5号 損害賠償の額の決定及び和解について	議案第38号	柏原市市税条例等の一部改正について
報告第6号	専決第6号 平成30年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	議案第39号	柏原市介護保険条例の一部改正について
報告第7号	平成29年度柏原市一般会計予算の繰越明許費繰越計算報告について	議案第40号	柏原市自動車駐車場条例の一部改正について
報告第8号	平成29年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて	議案第41号	柏原市立サンヒルスポーツセンター条例の一部改正について
報告第9号	平成29年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて	議案第42号	平成30年度柏原市一般会計補正予算（第1号）
議案第32号	業務委託契約の締結について	議案第43号	平成30年度柏原市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案第33号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	議案第44号	和解について

※ 定例会における議案審議、委員会審査の詳細な内容につきましては、ユーチューブにて動画でご覧いただけます。
<https://www.youtube.com/channel/UCrAnoc0LDr-4rQJjxximcbg>



常任委員会行政視察報告 5月に常任委員会が先進地の行政視察を行いました。

総務産業委員会（5月22日、23日）



【山口県宇部市】・シティーセールス、
本庁舎建設への取組について
【福岡県大野城市】
・ワンストップ化による総合窓口
「まどかフロア」について

厚生文教委員会（5月9日、10日）



【佐賀県武雄市】
・市民病院の民間への移譲について
・教育改革について
・武雄市図書館の指定管理者制度の
導入について

※報告書は、市議会のホームページに掲載しています。
<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/soshiki/gikai/>

陳 情 等

●大阪府における受動喫煙防止対策に関する陳情書
大阪府飲食旅館生活衛生組合連合会
（この陳情は、議長預かりとなりました）

市議会傍聴のご案内

柏原市をどのようにして、安全で住みよいまちにするのかなど、各議員の熱心な審議の様子が傍聴できます。

月	日	会 議 名	内 容
9月	3日(月)	本 会 議	議案説明
	13日(木)	本 会 議	会派代表質疑・質問
	14日(金)	本 会 議	会派代表質疑・質問
	19日(水)	総務産業委員会	付託議案審査
	21日(金)	厚生文教委員会	付託議案審査
	28日(金)	本 会 議	委員長報告、採決

※会議は午前10時から始まります。
※日程は変更する場合があります。
※傍聴者の定員は、本会議が20名、委員会が10名となっています（いずれも先着順）。
※9月13日、14日に予定している質疑質問の順番等については、決まり次第第HPに掲載します。

決 議

議員提案により次の決議案が提出され、全会一致で可決しました。
災害に強いまちづくりの取り組みを進める決議

平成30年6月18日の午前7時58分頃に大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震が発生し、この地震により5人の尊い命が失われ、また、多くの方々が負傷されるなど大きな被害が生じている。

大地震は発生すると様々な被害を引き起こし、たちまち市民の暮らしや安全を脅かすことから、地震などの災害に対する予防対策や災害発生後の対応策などについて、市としてこれまで以上に取り組んでいかなければならないことを痛感している。

特にブロック塀の倒壊により小学4年生の女子児童や小学生の見守り活動に向かう途中だった男性が犠牲になったことは、非常に痛ましいものであり、胸が締めつけられる思いである。今後、このようなことが起こらないよう早急に各施設の安全点検などに取り組む必要がある。

よって、柏原市議会は、今後高い確率で発生が予想される南海トラフ地震への備えなど、さらなる災害に強いまちを推進するため、喫緊に市と連携して取り組んでいくこととする。

以上、決議する。 平成30年6月28日